

平成 28年 月 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称 北陸五季に対応する家づくりブランド事業

グループの名称 石川木の家普及委員会

直近採択グループ番号 01-0001-0118

(グループ代表者)

代表者名 大谷 茂 代表者印
代表者所属先 イシモク・エモリ株式会社
代表者構成員番号 III-1
代表者所在地 石川県金沢市湊2丁目111番地
代表者電話番号 0762388770

(グループ事務局)

事務局事業者名 株式会社イノベーションジャパン設計
事務局構成員番号 V-5,VI-22
事務局担当者名 阿部 大樹 印
事務局郵便番号 921-8062
事務局所在地 石川県金沢市新保本4-66-6 新館1階
事務局電話番号 0762908008
事務局FAX 0762698081
事務局担当者E-mail h-abe@e-himawari.co.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	北陸五季に対応する家づくりブランド事業	
2. グループの名称(必須)	石川木の家普及委員会	
3. 直近採択グループ番号(必須)	01-0001-0118	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	石川県・富山県・福井県・新潟県・埼玉県・東京都	
5. 結成年(必須)	2009 年	※西暦。半角で入力してください。
6. グループ代表者名(必須)	大谷 茂	
7. グループ代表者の所属先(必須)	イシモク・エモリ株式会社	※代表者の所属先は略さず正式名で入力してください。
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	Ⅲ-1	
9. グループ代表者所在地(必須)	石川県金沢市湊2丁目111番地	
10. グループ代表者電話番号(必須)	0762388770	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
11. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社イノベーションジャパン設計	※事務局事業者名は略さず正式名で入力してください。
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	V-5,VI-22	
13. グループ事務局担当者名(必須)	阿部 大樹	
14. グループ事務局郵便番号(必須)	921-8062	※郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
15. グループ事務局所在地(必須)	石川県金沢市新保本4-66-6 新館1階	
16. グループ事務局電話番号(必須)	0762908008	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
17. グループ事務局FAX番号(必須)	0762698081	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	h-abe@e-himawari.co.jp	

(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。		
I. 原木供給	12	/
II. 製材・集成材製造・合板製造	16	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	2	
IV. プレカット	7	
V. 設計	8	
VI. 施工	23	
VII. 木材を扱わない流通	0	
VIII. I～VII以外の業種	0	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号 記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度 (FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの	国内・国外	
	<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	全国	/	番号記入欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	国外		③	国内
	<input type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する	国外		③	国外
	<input type="checkbox"/> SGEC認証制度を利用する	全国		②	国外
	<input type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する	全国		②	国内
	<input type="checkbox"/> FIPC認証制度を利用する	全国		②	国内

1. 地域型住宅の名称(必須)	北陸五季に対応する家づくりブランド事業									
2. グループの名称(必須)	石川木の家普及委員会									
3. 直近採択グループ番号(必須)	01-0001-0118 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●									
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	石川県・富山県・福井県・新潟県・埼玉県・東京都									
5. 結成年(必須)	2009 年 ※西暦。半角で入力してください。									
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世帯同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)	52	戸						
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	21		戸				
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	9		戸				
		申請が未確定(上限100万円)	30	戸						
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		12	戸			
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		3		戸				
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)	8	戸						
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	3		戸				
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	0		戸				
		申請が未確定(上限100万円)	4	戸						
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		1	戸			
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0		戸				
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)	21	戸						
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	12		戸				
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	4		戸				
		申請が未確定(上限100万円)	10	戸						
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		5	戸			
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		2		戸				
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)	17	戸						
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	4		戸				
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	2		戸				
		申請が未確定(上限100万円)	10	戸						
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		5	戸			
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		2		戸				
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)	22	戸							
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	5	戸						
		上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	2	戸						
	申請が未確定(上限165万円)	15	戸							
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	5	戸					
	上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸						
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実	1	棟						
			115	m ²						
		申請が未確定	1	棟						
			200	m ²						
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	本年度は各工務店が積極的に取り組む姿勢が見られ、ゼロ・エネルギー住宅を希望する声が多い。しかし、長寿命型(長期優良住宅)の啓発を促し、下記の配分ルールを作成した。各工務店に、地域型住宅グリーン化事業の長寿命型(長期優良住宅)を最低1戸、高度省エネ型(認定低炭素、性能向上計画認定、ゼロ・エネルギー)を最低1戸配分できる体制にし、取り組みが少ない工務店に優先的に配分する。9月26日以降に関しては事業を行える工務店を優先的に配分する。									
	E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
		採択戸数	21	戸	交付申請戸数	17	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	17	戸
		高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
採択戸数		5	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	2	戸	
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)										
採択戸数		7	戸	交付申請戸数	7	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	7	戸	
優良建築物型										
採択棟数		1	棟	交付申請棟数	1	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	1	戸	
採択床面積	99	m ²	交付申請床面積	99	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	99	m ²		

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。

※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。

※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

合法木材の一部においては、産地・出荷者が多岐の為、原木供給者の特定が困難である。また、海外事業者にあつては、必要とされる本社の念書の入手が不可能であったため登録を行っていない。この為、プレカットグループ又は流通グループに所属する出荷者による合法木材の証明により、代替する事とする。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						12
17	I - 1	協同組合 能登木材総合センター		927-0023	石川県鳳珠郡穴水町妻ヶ浦17の6番1	0768523388
43	I - 2	熊本県森林組合連合会		862-0975	熊本県熊本市中央区新屋敷1丁目5番4号	0962858688
33	I - 3	岡山県森林組合連合会		700-0866	岡山県岡山市北区岡南町2丁目5番10号	0862227671
45	I - 4	都城地区製材業協同組合		885-1103	宮崎県都城市上水流町2878番地	0986363010
9	I - 5	栃木県森林組合連合会		320-0046	栃木県宇都宮市西一の沢町	0286371450
33	I - 6	真庭木材市売株式会社		719-3203	岡山県真庭市富尾1	0867420602
17	I - 7	能登森林組合		927-0023	石川県鳳珠郡穴水町妻ヶ浦17字5番地	0768520316
17	I - 8	かが森林組合		923-0181	石川県小松市長谷町3244番地	0761461341
5	I - 9	秋田県森林組合連合会		010-0931	秋田県秋田市川元山下町8番28号	0188667421
21	I - 10	岐阜県森林組合連合会		500-8356	岐阜県岐阜市六条江東2-5-6	0582754890
44	I - 11	佐伯広域森林組合		879-3302	大分県佐伯市宇目大字南田原283番地2	0972543326
33	I - 12	江与味製材株式会社		709-3415	岡山県久米郡美咲町江与味1133	0867272014
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

合法木材の一部においては、産地・出荷者が多岐の為、原木供給者の特定が困難である。また、海外事業者にあつては、必要とされる本社の念書の入手が不可能であったため登録を行っていない。この為、プレカットグループ又は流通グループに所属する出荷者による合法木材の証明により、代替する事とする。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						12
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

合法木材の一部においては、産地・出荷者が多岐の為、原木供給者の特定が困難である。また、海外事業者にあつては、必要とされる本社の念書の入手が不可能であったため登録を行っていない。この為、プレカットグループ又は流通グループに所属する出荷者による合法木材の証明により、代替する事とする。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						16
17	II - 1	鳳至木材 株式会社		928-0024	石川県輪島市山岸町い部10番地	0768221324
43	II - 2	株式会社 くまもと製材		868-0442	熊本県球磨郡あさぎり町深田東字馬場19番地1	0966431655
33	II - 3	銘建工業株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209	0867442695
45	II - 4	都城木材株式会社		885-0006	宮崎県都城市吉尾町758番地1	0986381500
9	II - 5	株式会社 トーセン		329-2511	栃木県矢板市山田67番地	0287438379
33	II - 6	山下木材株式会社		719-3203	岡山県真庭市富尾218	0867421100
34	II - 7	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823717141
17	II - 8	南加賀木材協同組合		923-0336	石川県小松市那谷町金1	0761653900
17	II - 9	有限会社 山本製材		923-0321	石川県小松市白山田町口142	0761651009
17	II - 10	村中製材所		923-0042	石川県小松市能美町二100	0761242100
5	II - 11	秋田製材協同組合		019-2611	秋田県秋田市河辺戸島字七曲台120-46	0188933120
21	II - 12	長良川木材事業協同組合		501-5123	岐阜県郡上市白鳥町中津屋1385番1	0575830318
44	II - 13	佐伯広域森林組合		879-3302	大分県佐伯市宇目大字南田原283番地2	0972543326
33	II - 14	江与味製材株式会社		709-3415	岡山県久米郡美咲町江与味1133	0867272014
17	II - 15	有限会社 梶谷製材所		923-0065	石川県小松市立明寺町ハ-38番地	0761471012
17	II - 16	株式会社 平蔵建設		927-1215	石川県珠洲市上戸町北方31-7-1	0768820312
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

合法木材の一部においては、産地・出荷者が多岐の為、原木供給者の特定が困難である。また、海外事業者にあつては、必要とされる本社の念書の入手が不可能であつたため登録を行っていない。この為、プレカットグループ又は流通グループに所属する出荷者による合法木材の証明により、代替する事とする。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						16
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						2
17	Ⅲ - 1	イシモク・エモリ株式会社		920-0211	石川県金沢市湊2丁目111番地	0762388771
23	Ⅲ - 2	大日本木材防腐株式会社		455-8680	愛知県名古屋港区千鳥1丁目3-17	0526611501
	Ⅲ - 3					
	Ⅲ - 4					
	Ⅲ - 5					
	Ⅲ - 6					
	Ⅲ - 7					
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						2
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						
16	IV - 1	富山中央木材株式会社		930-0807	富山県富山市下新西町1番35号	0764321665
18	IV - 2	クラス株式会社		916-0038	福井県鯖江市下河端町1701番地	0778548400
17	IV - 3	あさひ木材 株式会社		924-0855	石川県白山市水島町879-1	0762772252
23	IV - 4	中国木材株式会社名古屋プレカット部		498-0066	愛知県弥富市楠3-33	0567686131
16	IV - 5	チューモク 株式会社		939-1704	富山県南砺市田中793番地	0763522808
17	IV - 6	ニューハウス工業 株式会社		921-8043	石川県金沢市西泉1丁目66番地1	0762449120
17	IV - 7	有限会社 梶谷製材所		923-0065	石川県小松市立明寺町ハ-38番地	0761471012
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						7
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工 不 講習 修了済	省工 不 講習 受講 予定	
V. 設計							8	○	○
17	V - 1	株式会社表組一級士建築事務所		929-1176	石川県かほく市外日角160	0762831101	○		
17	V - 2	ジェイ・シー・プランニング		920-0015	石川県金沢市諸江町上丁581番地2	0762248988		○	
17	V - 3	株式会社 平蔵建設		927-1215	石川県珠洲市上戸町北方31-7-1	0768820312	○		
17	V - 4	株式会社ひまわりほーむ		921-8062	石川県金沢市新保本4丁目66-6	0762698100	○		
17	V - 5	株式会社 イノベーションジャパン設計		921-8062	石川県金沢市新保本4丁目66-6 新館1階	0762908008	○		
17	V - 6	一級建築士事務所 ファンデザインワークス		929-0325	石川県河北郡津幡町加賀爪ハ13番地4	0762297161	○		
16	V - 7	株式会社プロデュース		934-0093	富山県高岡市姫野530番地1	0766821611	○		
17	V - 8	株式会社 イノベーションジャパン		921-8062	石川県金沢市新保本4丁目66-6	0762698080	○		
	V - 9								
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 設計								
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								23	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	○	○			
VI. 施工-2																○		
17	VI - 1	13198	アーク建設株式会社	46 戸	45 戸	0 戸	0 戸	0 戸	2 戸	0 戸	1 戸	69 m ²	23 m ²		○			
17	VI - 2	13057	株式会社 中部ジェイ・シー	23 戸	22 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
17	VI - 3	13013	株式会社 梶谷建設	20 戸	22 戸	0 戸	1 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○				
17	VI - 4	12976	株式会社 ココ地建	17 戸	16 戸	0 戸	1 戸	1 戸	2 戸	1 戸	1 戸	0 m ²	0 m ²	○	○			
17	VI - 5	12993	エムエヌ木材株式会社	14 戸	11 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	4 m ²	7 m ²	○	○			
16	VI - 6	12967	株式会社プロデュース	11 戸	12 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	2 戸	2 戸	0 m ²	0 m ²		○			
17	VI - 7	13071	安藤建築事務所	10 戸	7 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	8 m ²	1 m ²		○			
17	VI - 8	13162	有限会社ぴゅあホーム	15 戸	8 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
18	VI - 9	13457	株式会社 あまや製材	6 戸	5 戸	0 戸	0 戸	3 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 m ²	0 m ²		○			
17	VI - 10	13163	株式会社表組	6 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○				
17	VI - 11	13169	株式会社 グランド	6 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
17	VI - 12	13059	株式会社ファンデザインワークス	5 戸	4 戸	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸	2 戸	2 戸	0 m ²	0 m ²	○	○			
17	VI - 13	13028	有限会社 山本製材	2 戸	7 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
17	VI - 14	13183	株式会社山武工建	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
17	VI - 15	13136	テンショウ株式会社	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
17	VI - 16	13039	株式会社 谷口工務店	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
17	VI - 17	0	株式会社 高松建設	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
17	VI - 18	13206	株式会社 平蔵建設	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
17	VI - 19	12999	村中製材所	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
17	VI - 20	13140	株式会社ひまわりほーむ	81 戸	79 戸	77 戸	77 戸	4 戸	2 戸	0 戸	0 戸	99 m ²	33 m ²	○	○			
17	VI - 21	13137	株式会社 リビングセンターひまわり	7 戸	5 戸	7 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○			
17	VI - 22	0	株式会社 イノベーションジャパン設計	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
17	VI - 23	13138	株式会社 イノベーションジャパン	29 戸	9 戸	8 戸	8 戸	0 戸	0 戸	2 戸	1 戸	0 m ²	0 m ²	○	○			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 1					
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 1					
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	(地域型住宅の名称) 北陸五季に対応する家づくりブランド事業	(地域型住宅供給対象地域) 石川県・富山県・福井県・新潟県・埼玉県・東京都
2. グループの名称・結成年（必須）	(グループの名称) 石川木の家普及委員会	(結成年) 2009年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	01-0001-0118	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は○印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	北陸の地域が4地域～6地域にまたがっているという事があり外皮平均熱貫流率(UA値)は0.75～0.87が基準となっている。その為4地域においては0.75以下にする。5地域、6地域のUA値は北陸の冬の寒さに対応するために、0.8以下を基準として外皮性能を確保する。北陸は多雪地域であり、かつ梅雨から夏にかけて多湿になる地域が多い。建物の長寿命化を考える上では、性能表示等級の劣化等級を取得することを義務とする。住宅性能表示制度を利用し、断熱性能等級4、劣化等級、維持管理等級、構造等級を取得する事によってこれらを確認できる住宅とする。本年度からはBELS認証も必須として省エネに関する意識も向上させる。	◎、○ 記入欄 ◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	北陸によく見られる瓦屋根が軒並みに並んでいる住宅街が特徴的である。北陸の気候風土、街並みにあった住宅の建築形態をブランド化する為に、①母屋の屋根を瓦とする。(街並み維持、劣化対策) (70%以上を目指す) ②軒の出700以上とする(街並み維持、省エネ)(必須) ③畳、襖の形式を利用する。(伝統継承)(必須) ④敷地内緑化(温暖化対策、街並み維持)(必須) ⑤高齢者等級2以上を目標とする。(高齢化への取組)(50%以上を目指す) ⑥設計・建設性能表示の取得(信頼)(必須) ⑦住宅のメンテナンス(維持管理)(必須) ⑧湿気が多い地域のため、15㎡珪藻土などの塗り壁の調湿材を利用する事。(必須)	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	○夏の暑い日差しを遮り、冬の温かい日差しを得る軒を深くする為に、軒の出を700以上出す事とする。ただし、敷地の関係上や、屋根納まりが悪い時、窓ガラスには遮熱タイプのLow-Eガラスを使用する事で日射遮蔽効果を高める。 ○塗り壁(珪藻土・漆喰・ジュラック等)を内部に15㎡以上用い、北陸の風土に合わせた梅雨の湿度を調湿する素材の活用する。 ○外部は塗り壁を10㎡以上とするか、または、木格子一カ所以上使用する事で北陸らしい街並み形成を作る。 上記の項目の内、2つ以上を必須としてデザインルールとする。	◎
④ ①～③の背景	石川の気候は、大量の積雪がある冬と熱く湿潤な夏を特徴とし、熱帯多雨地域に匹敵する量の雨が降る。四季ではなく五季と言われるのも、この雨があるからで、気候の変化が激しく、人や家にとっては温暖地域と言いつつも過酷な気候である。 上記の気候を考慮する中で、①冬に対しては少しでも基準値より高い断熱性能を向上させる事。(UA値0.8以下)②夏においては日射遮蔽を考える。(軒の出700以上、またはLow-Eガラス)③湿潤な気候に対して結露等に強い家を建てる事(劣化等級)は北陸に求められる要素である。その為、私たちのグループではこの3要素は絶対条件としなければいけない。	◎
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	北陸の伝統的な街並みを表現するために、外観の意匠に関しては制限を設ける。ただし、外壁については、明度、彩度に関わらず白漆喰は可として扱う。 ○屋根の色彩は落ち着いた色相、黒、茶、銀黒、灰色等、低明度(4以下)及び低彩度(1.5以下)で街並み形成上支障のないものとする。 ○外壁の色彩は、落ち着いた色相(4～9)、低明度(4～9)及び低彩度(3以下)で街並み形成上支障のないものとする。	○
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		
a. ①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 当グループは、在来軸組工法を主とする工務店が多い為、柱の断面欠損、梁の断面欠損を考慮し、柱に関しては120角以上を、梁幅に関しては120mm以上を推奨し、計画している。この事業に参加している90%の工務店で規格化するようにする。	○
①-2 使用建材の統一	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 木材の流通を行っているイシモク・エモリ株式会社为主体となつて、グループ内の使用建材、フローリング、羽目板、天井材、カウンターにおける材種、仕様を標準化させている。しかし、価格帯が施工会社によって合意できない為、価格調整はイシモクエモリが本年度中に修正する。	○
①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: グループ内で土台、柱材、梁桁等の木材の仕様を3種類に選定し、当委員会の標準仕様として材種、寸法120×120の整理を行い、集約する事で、調達コストの両面からの削減を目指す。	○
②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 建材メーカーと流通グループで建材の仕様統一の調整、合理化に向けてイシモク・エモリが主体となつて共同建材リストの作成を再度行う。	○
②-2 調達事務の合理化	■ 行っていない □ 行っている → 内容: イシモク・エモリが主体となつて、調達事務の合理化を行う。本年度は準備期間とし、合理化を行う上で、事務局と調整し県産材の調達における合理化の仕組みを作成する。	○
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 平成28年度における行動目標は下記の通り、メンバーは、イシモクエモリ、イノベーションジャパン設計、ひまわりほーむ、梶谷建設、ファンデザイン、プロデュース、表組の6社が主体となる。OZEH住宅標準仕様書の整備・・・7月末まで ○工種の整理、集約化・・・9月末まで 約5回程度打合せ予定	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない ■ ある → 内容: 事務局の役割は、企画設計段階の合理化をサポート時に提案する事。住宅性能表示の申請、長期優良住宅の申請、低炭素住宅の申請をサポートできる体制を整え、工務店は事務局へ委託するような仕組みづくりを行う。結果、工務店をフォローアップできるように分業化を推進する。	◎
b. ① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない ■ ある → 内容: ○住宅性能評価の設計評価・建設評価を受けることを必須とし、図面の精度、施工の精度を向上させる。 ○BELS認証を取得することで施工基準の整備につながり、省エネ性の可視化、施主の信頼性の向上に繋げる。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない ■ ある → 内容: ○住宅性能表示の建設評価を受けることで、第三者機関である評価機関による、基礎配筋検査・筋違金物検査・断熱下地材検査・竣工検査を実施する事となり信頼性の向上に繋げる。	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	■ ない □ ある → 内容: グループ内での地域型住宅を行う事での金額の差額が分かりやすく説明できるツールの作成を行い、何からの差額が発生しているか分かるようにする。7月に共同建材リストの作成、資材の購入検討委員会の開催。	○
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない ■ ある → 内容: ○工事監理報告書の徹底。 ○年間10棟程度の気密測定の実施(イシモクエモリが担当し、気密性能を把握目標値の策定) ○メディアによる広報活動・広告・チラシによる宣伝活動の計画をグループで検討し企画する。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	住宅性能表示制度の断熱性能等級と1次省エネルギー性能等級のどちらかを選択し、設計、建設共に取得することを義務付ける。また、1次エネルギー消費量の計算を平成28年省エネ基準一次エネルギー消費量算定方法に準じた評価方法を利用し、最新の計算を利用する。	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 北陸五季に対応する家づくりブランド事業	(地域型住宅供給対象地域) 石川県・富山県・福井県・新潟県・埼玉県・東京都
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 石川木の家普及委員会	(結成年) 2009 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	01-0001-0118	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は○印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	① 住宅履歴情報の蓄積		
①-1	内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 長期優良住宅を維持メンテナンスする上で、住宅履歴情報管理会社による「いえかるて」等のシステムに登録を行い、工務店、お施主様の両方で管理できるようにし、お施主様の安心と信頼を得る。	◎	
①-2	情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴情報管理会社による「いえかるて」等のシステムに登録により、情報サービス機関の活用を行う。	◎	
①-3	履歴情報蓄積の確認手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 履歴情報蓄積の確認を行っていないので、本年度より、事務局とイシモクエモリでグループ内の履歴情報蓄積の確認を点検ベースに行い、情報蓄積の確認を行う手法を確立する。	○	
	② メンテナンス基準の整備		
②-1	点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持保全計画書の内容に合わせて、2年、5年10年、15年、20年、25年、30年の点検を行う事の説明を施主に行い、点検の1か月前に点検の案内を送付する事をルール化する。社団法人 住宅瑕疵担保責任保険協会の既存住宅現況検査技術者のチェックシートを利用することで各工務店との共通化を図る。	◎	
②-2	補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 社団法人 住宅瑕疵担保責任保険協会の既存住宅現況検査技術者のチェックシートによる点検により、点検項目が共通化される。そして、劣化事象が判断された場合工務店が補修を行う事とする。	◎	
②-3	点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が主体となり、居住者へのメンテナンス時期の連絡、実施したかの確認を工務店へ行う。1月と6月にブランド事業の内容を確認しチェックシートを作成し管理を行う。	○	
	③ 住まいの管理		
③-1	住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 居住者へ、半年・1年・2年・5年・5年以降5年ごとに定期点検と補修等のガイドライン提示と定期点検の案内を送付。	○	
③-2	DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 年2回(9月、3月)、イシモクエモリが主催するイベントにて、グループの工務店のDIYの相談会、講習会などを主催する内容にて実施を行う予定。	◎	
③-3	その他の相談会等の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 現段階では作っていないが、各工務店で、年2回程度お施主様向けの「住まいの相談会」と題した内容で行い、メンテナンス、リフォーム等の相談会を実施を行う。	○	
④	維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 委員会開催日を6月、9月、12月に予定し、維持管理に関わる維持にかかる金額が明確に、施主に分かるような維持保全計画書を作成した内容の見直しを行う。イシモクエモリ、ひまわりほーむ、梶谷建設、表組の4社で行う。	○	
⑤	その他の維持管理の手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:		
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ会員の倒産時には、事務局より居住者へ持続的に維持管理できるようにグループ内会員を輪廻する事とする。引き継いだ会社は、5年毎の定期点検時の修繕を計画的に行うことと引き継ぐ事とする。事務局を相談窓口とし、随時相談を受け付ける事とする。	○	
②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 当委員会で行っている、年1回のシンポジウム(1月)にて、建築士会より講師を招き建築士による事例を参考に勉強会を行う。	○	
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	定期点検は基本的に、工務店がフォローアップして行う。その為に、お施主様への維持保全計画の説明を強化、指導して行くように工務店向けの説明会を開催する。	○

エ. グループの技術力の向上

【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 未経験工務店が少なくなってきたので、事務局が工務店に赴き、各物件毎に、3回～5回程度工務店に事務局又は設計士を派遣し設計、施工等の実務のフォローを行うようにする。	◎	
②-1	品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅性能表示制度を義務とし、設計・建設の評価書を共に取得する事で、構造、劣化、維持管理、温熱の4要素の品質管理が審査によって行われる。また、グループ内の検査を任意で抜粋し行い、グループ内の品質管理を行う。	◎	
②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 建設住宅性能表示が発行されることによって、品質管理されていると判断することが出来る。	◎	
③-1	需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 申請した建物の過半で内見会などを行い、需要を高める。また、供給側は、価格、流通、在庫を管理して需要に常に対応できるようにツアー等の企画を積極的に行い普及させる。	○	
③-2	技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ゼロエネルギー住宅の件数を増やす為に、外皮性能値をUA値0.6以下にするように本年度から変更し、2年間で各工務店がこれに対応できるように仕様の策定と、技術力を向上させる。	○	
④	③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: イシモクエモリが主体となって、断熱材やサッシ等の価格の平準化の促進を行う。工務店は断熱材や設備などの仕様策定を行い、施主に説明できるツールの作成を行う。	○	
b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 34 今年度の参加目標人数 7 設計グループ、施工グループの会社の社員にはほぼ参加をして頂いている為、新入社員などに声掛けし7人程度参加して頂く	◎	
①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 9 今年度の参加目標人数 15 請負技能者への参加、声掛けが行われにくいので、施工グループ協力して頂き、約15人の参加を目標とする。	○		
②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が主体となって、工務店の設計士、施工技術者に対しメール、WEB配信などで参加を進める。	○	
c	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 平成28年省エネ基準一次エネルギー消費量算定方法を用い、一次エネルギーの算定を最低1件行う事とし、新しい省エネ技術に対応できるようにする。本年度からBELSの取得を義務とする。	◎	
②	新たな技術等の開発 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 昨年度に引き続き、石川県森林管理課、金沢工業大学 後藤正美教授と県産材利用促進の為にミーティングを行い、商品開発等の模索と、県産材の啓蒙を行う。	○	
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	本年度は、H28年省エネ基準を各工務店に理解してもらい、各工務店が外皮計算、一次エネルギーの計算を行えるようにすることが目標である。その為に、省エネ技術講習会の参加と、自社の断熱性能、設備機器の整備を行う。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	<small>(地域型住宅の名称)</small> 北陸五季に対応する家づくりブランド事業	<small>(地域型住宅供給対象地域)</small> 石川県・富山県・福井県・新潟県・埼玉県・東京都
2. グループの名称・結成年月 (必須)	<small>(グループの名称)</small> 石川木の家普及委員会	<small>(結成年)</small> 2009 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	01-0001-0118	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴		
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。		
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。		
※高度省エネ型(認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅)、優良建築物について、 <ul style="list-style-type: none"> ・外皮性能のUA値0.8以下を目指す建物とする。(目標値) ・性能表示制度を行うと共に、BELS認証による評価を取得することを義務とする。優良建築物についてはBELS認証のみとする。 ・内部結露計算を添付する。 ※高度省エネ型(ゼロエネルギー住宅)について <ul style="list-style-type: none"> ・外皮性能UA値0.6以下の建物とする。(義務) ・空調設備、給湯設備、換気設備は「平成28年度 ネットゼロエネルギーハウス支援事業」に準ずる補助対象設備の給湯器を使用するものとする。 ・照明器具はLED光源をであるものとする。 ・主たる居室における冷房効率(区分(イ))を満たしている事。 ・性能表示制度を行うと共に、BELS認証による評価を取得することを義務とする。 ・内部結露計算を添付する。 		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 北陸五季に対応する家づくりブランド事業	(地域型住宅供給対象地域) 石川県・富山県・福井県・新潟県・埼玉県・東京都
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 石川木の家普及委員会	(結成年) 2009年
3. グループ代表者名(必須)	大谷 茂	4. グループ代表者の構成員番号(必須) III-1
5. グループ代表者の所属先(必須)	イシモク・エモリ株式会社	
6. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社イノベーションジャパン設計	7. グループ事務局の構成員番号(必須) V-5,VI-22
8. グループ事務局郵便番号(必須)	921-8062	9. グループ事務局事業者所在地(必須) 石川県金沢市新保本4-66-6 新館1階
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0762908008	11. グループ事務局事業者FAX(必須) 0762698081
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	h-abe@e-himawari.co.jp	13. グループ事務局担当者名(必須) 阿部 大樹
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)		
1) 適用申請書		グループ 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点	評価事務局 記入欄
様式1(表紙) 様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通) 様式2-2(I)原木供給(共通) 様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通) 様式2-2(III)建材流通(木材)(共通) 様式2-2(IV)プレカット(共通) 様式2-2(V)設計(共通) 様式2-2(VI-1)施工-1(共通) 様式2-2(VI-2)施工-2(共通) 様式2-2(VII)木材を扱わない流通 様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等) 様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ) 様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要) 様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由) 別添様式(H28、H25省エネ基準)	<ul style="list-style-type: none"> 記載事項に漏れはありませんか。(特に「必須」事項について) 様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 様式1の正本は押印された原本ですか。 事業者名は株式会社など(株)等に簡略化していませんか。 制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。 	
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点	評価事務局 記入欄
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	<ul style="list-style-type: none"> グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。 	
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点	評価事務局 記入欄
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> 必要事項は全て記載されていますか。 全構成員分が添付されていますか。 押印は代表者印ですか。 正本は原本ですか。 本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 施工事業者は本社を記載していますか。 	
4) CD-R		グループ 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点	評価事務局 記入欄
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> 適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 確認念書については、必要ありません。 格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。 	

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。